

2019年6月13日(木)

沖縄タイムス

「政府辺野古断念を」

知事、東京の講演で訴え

【東京】玉城デニー知事は12日、都内で講演し、名護市辺野古の新基地建設を巡り、民主的な解決を訴えた。玉城氏は2月の県民投票で、辺野古埋め立て反対の圧倒的な民意が示されたと強調。「政府が民意に応え、辺野古移設を断念し、普天間飛行場の危険性除去について県と対話を行う。それがわが国の民主主義の当たり前」の姿だ」と訴えた。玉城氏は11日から沖縄の基地問題を世論に喚起する、全国キャラバンをスタートさせたことを紹介。

「辺野古が唯一」という政府の姿勢に「県民、国民はなぜ辺野古が唯一なのか、という説明をきちんと受けたことがない」と主張。「自由と法の支配が日本できちんと行われているのか。今の沖縄が置かれている状況を見ていただくと分かる」とした。

講演は、斎藤勤元官房副長官が代表理事を務める勤草塾が、開設5周年記念特別講演として主催した。

日本総合研究所の寺島実郎会長、共同通信の太田昌克編集委員も講演し、約70人が参加した。



沖縄の過重な基地負担を訴える玉城デニー知事。12日、東京都千代田区・参院議員会館